

氏名 (法人にあっては名称)	学校法人 安田学園
住所	広島市安佐南区安東6丁目13-1
計画期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日
基準年度(*1)	平成 27 年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input checked="" type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が 3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
----------------	--

2 事業の概要

事業者の業種	大学 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号： 8161)
事業概要	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学、大学院

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の 実績 a	計画期間の 目標 b	計画期間の実績 b				
			平成 28~30年度 (平均値)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 28~30年度 (平均値)
温室効果ガス 実排出量(*5)	3,933 t-CO ₂	4,283 t-CO ₂	4,225 t-CO ₂	5,158 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-8.9 %	-7.4 %	-31.1 %	%	%	%
温室効果ガス みなし排出量(*6)		4,283 t-CO ₂	4,225 t-CO ₂	5,158 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-8.9 %	-7.4 %	-31.1 %	%	%	%
実績に対する 自己評価	施設運用時間の延長及び新学科設置に伴う学生・教職員数増加の影響によりエネルギー使用量は4%増となつた。今後は一層削減に努めたい。また、電気購入業者の変更によって排出係数が増加し、温室効果ガスみなし排出量は22%増となつた。						

*1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制度合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連續した過去3か年度の平均値とすることができる。

*2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素（エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの）、メタ、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふつ化硫黄）の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000t以上のものの排出量の合算をいう。

*6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものといふ。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 ((a-b)/a) × 100)

事業分類	基準年度の 実績 a	計画期間の 目標 b	計画期間の実績 b				
			平成 27 年度	平成28~30年度 (平均値)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		%	%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%	%
原単位の指標及び 実績に対する 自己評価							

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

- 既存建物において、A棟1階事務局及び図書館増築部分の照明設備をLED照明へ更新し、省エネに配慮した。
- 体育館の増築において、LED照明を採用し、省エネに配慮した。
- 各建物のドアにおいて、夏季・冬季・中間期における開閉を規則付け、学内に周知することで冷暖房のロスを抑制した。

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

- 予定無し。

4 その他の取組の実施状況

- 省エネ推進委員会において各学園ごとに教職員・学生・生徒の教育や、日常の省エネの今年度の取組み目標を設定し、周知を行った。
- 毎月エネルギー会議を実施し、電気使用量等の実績をもとに改善策の検討や是正、削減提案を行い採用した案を実行している。

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものという。

*8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	学校法人 安田学園 安東校地
事業所の所在地	広島市安佐南区安東6丁目13-1
事業所の業種	大学
事業の概要	幼稚園、短期大学、大学、大学院

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の 実績 a 平成 27 年度	計画期間の 目標 b 平成28~30年度 (平均値)	計画期間の実績 b			
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成28~30年度 (平均値)
温室効果ガス 実排出量(*4)	3,403 t-CO ₂	3,706 t-CO ₂	3,655 t-CO ₂	4,493 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-8.9 %	-7.4 %	-32.0 %	%	%
温室効果ガス みなし排出量(*5)		3,706 t-CO ₂	3,655 t-CO ₂	4,493 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-8.9 %	-7.4 %	-32.0 %	%	%
実績に対する 自己評価	施設運用時間の延長及び新学科設置に伴う学生・教職員数増加の影響によりエネルギー使用量は5%増となった。一層削減に努めたい。また、電気購入業者の変更によって排出係数が増加し、温室効果ガスみなし排出量は前年比23%増となった。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

- 既存建物において、A棟1階事務局及び図書館増築部分の照明設備をLED照明へ更新し、省エネに配慮した。
- 体育館の増築において、LED照明を採用し、省エネに配慮した。
- 各建物のドアにおいて、夏季・冬季・中間期における開閉を規則付け、学内に周知することで冷暖房のロスを抑制した。

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値の活用等)

- 予定無し。

2 その他の取組の実施状況

- 省エネ推進委員会において各学園ごとに教職員・学生・生徒の教育や、日常の省エネの今年度の取組み目標を設定し、周知を行った。
- 毎月エネルギー会議を実施し、電気使用量等の実績をもとに改善策の検討や是正、削減提案を行い採用した案を実行している。